



Title	多胡圭一教授, 國井和郎教授 略歴・主要著作目録
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2005, 55(3,4), p. 489-513
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/55333
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

多胡
國井

圭一教授
和郎教授

略歷
• 主要著作目錄



多胡圭一教授

多胡圭一教授 略歴

昭和一六年	五月	五日	東京都に出生
昭和四一年	三月		大阪大学法学部卒業
昭和四年	四月		大阪大学大学院法学研究科修士課程入学
昭和四年	三月		大阪大学大学院法学研究科修士課程修了
昭和四七年	四月		大阪大学大学院法学研究科博士課程入学
昭和四八年	二月		大阪大学大学院法学研究科博士課程単位修得退学
昭和五二年	一月		大阪大学助手法学部
昭和六〇年	二月		大阪大学助教授法学部
平成元年	一月		英國ロンドン大学アジア・アフリカ研究院 (School of Asian and African Studies. SOAS.) 客員研究員 (昭和六〇年一月まで)
平成六年	八月		日本平和学会理事、事務局長 (平成三年一〇月まで)
平成七年	二月		英國ロンドン大学アジア・アフリカ研究院 (SOAS.) 客員研究員 (平成六年九月まで)
平成七年	二月		大阪大学教授法学部
平成八年	八月		大阪大学評議員 (平成九年七月まで)
平成九年	四月		太学基準協会相互委員会委員 (平成一四年三月まで)
平成一〇年	八月		英國ロンドン大学アジア・アフリカ研究院 (SOAS.) 客員研究員 (平成九年九月まで)
平成一年	四月		大阪地方労働委員会公益委員 (平成一二年六月まで)
平成二年	六月		大阪大学大学院法学研究科教授
平成二年	六月		大阪大学大学院法学研究科長・法学部長 (平成一四年五月まで)
平成四年	六月		大阪大学大学院法学研究科長・法学部長 (平成一六年三月まで)
平成一四年	一月		独立行政法人大学入試センター適性試験実施方法研究会委員 (平成一六年三月まで)

多胡圭一教授略歴・主要著作目録

平成一五年
平成一六年
平成一七年
平成一七年

四月 三月 四月

日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員
大阪大学出版会委員（平成一七年三月まで）
定年退職
大阪大学名誉教授

主要著作目録

【単著】

『日本植民地「帝国」形成期の法と政治』

(大阪大学出版会) 一〇〇六年三月刊行予定

【編著】

『日本政治・過去と現在の対話』

(大阪大学出版会) 一〇〇五年

【共著】

『日本近代国家の法構造』 日本近代法史研究会編
『大阪市会史』 第九卷毛利敏彦編

(木鐸社) 一九八三年
(大阪市会事務局調査課) 一九九七年

【論文】

「日本による朝鮮植民地化過程についての一考察

——一九〇四—一九一〇における——」 (二)

阪大法学九〇号 一九七四年
一九七五年

「日本による朝鮮植民地化過程についての一考察

——一九〇四—一九一〇における——」 (一)

阪大法学一〇二号 一九七七年
一九七七年

「日本による朝鮮植民地化過程についての一考察

——一九〇四—一九一〇における——」 (三)

阪大法学九七・九八合併号

「第一次山本内閣における官制の改正」

阪大法学九九号

「JOHN KIE-CHANG OH "KOREA—Democracy on Trial—"」

阪大法学一〇二号

「一九〇五年日清条約締結直後の満州經營の一班について」 (一)

阪大法学一一六・一一七号

「日露戦争前後における植民地經營の一班について」

一九七六年
一九七七年
一九八一年

「第三一議会と山本内閣の崩壊」（二）

阪大法学一一八・一一九号

一九八一年

【学会回顧】

「学会展望」一九九三年日本政治史『年報政治學』日本政治学会編

（石波書店）

一九九四年

【事典執筆】

「韓國統監府官制」日本近代法制史研究会編『日本近代法120講』

（法律文化社）

「韓國併合」日本近代法制史研究会編『日本近代法120講』

（法律文化社）

【その他】

「國際シンポジウム報告」「戦後日韓関係の諸問題」

韓国 嶺南大学
報告『植民地と時間』

一九九七年
二〇〇〇年



國 井 和 郎 教 授

國井和郎教授 略歴

昭和一六年	六月一三日	大阪市に出生
昭和四年	四月一一日	大阪大学大学院法学研究科（博士課程）入学
昭和六年	三月三一日	大阪大学大学院法学研究科（博士課程）中退
昭和六年	四月一日	大阪大学助手（法学部）
昭和六年	二月一日	松永研究助成金を授与される
昭和五〇年	四月一日	大阪大学助教授（法学部）
昭和五七年	四月一日	茨木市建築審査会委員（平成一一年八月三一日まで）
昭和五八年	二月一八日	外国出張（パリ第一大学、ザールブリュッケン大学、チューリッヒ大学 一二月一七日まで）
昭和五九年	四月一日	大阪商工会議所経済法規委員会委員（平成八年五月まで）
昭和六年	四月一日	大阪大学教授（法学部）
昭和六年	一〇月一日	大阪弁護士会懲戒委員会予備委員（平成五年五月三一日まで）
平成一年	二月一四日	大阪府地方労働委員会公益委員（平成八年二月三三日まで 平成四年から会長代理）
平成三年	八月一日	大阪大学評議員（平成五年七月三一日まで）
平成四年	四月一日	大阪大学総長補佐（平成六年三月三二日まで）
平成五年	一〇月一日	大阪弁護士会資格審査会委員（平成七年九月一日まで）
平成六年	一月一日	大阪機会均等調停委員会委員・会長（平成一五年九月三〇日まで）
平成七年	四月一日	大阪女子労働懇話会座長（平成一一年まで）
平成七年	五月一日	太学基準協会基準委員会委員（平成一一年四月三〇日まで）
平成七年	七月一日	阪神高速道路公団人札監視委員会委員（平成一一年五月三一日まで）
平成八年	六月一日	大阪大学法学部長・大阪大学大学院法学研究科長（平成一〇年五月三一日まで）
平成八年	一月一八日	公認会計士試験第一次試験委員（平成一一年一〇月八日まで）

國井和郎教授略歷・主要著作目錄

平成九年五月	パリ第一大学招聘教授 (enseignant invité) (Academie de Parisによる)
平成一年五月	司法試験第二次試験考査委員 (平成一五年二月二一日まで)
平成一年四月	大阪大学教授 (大学院法学研究科) (大学院重点化による配置換)
平成一年四月	大阪商工会議所経済法規委員会委員 (現在に至る)
平成一年七月	大学設置・学校法人審議会専門委員 (平成一四年三月三一日まで)
平成二年六月	社会福祉法人恩賜財團済生会支部大阪府済生会理事・評議員 (現在に至る)
平成二年四月	大阪大学大学院法字研究科附属法政実務連携センター長 (併任) (平成一五年三月三一日まで)
平成二年一〇月	大阪紛争調整委員会委員・会長・主任調停委員 (現在に至る)
平成二年一月	国立大学協会第五常置委員会委員 (平成一六年三月三一日まで)
平成一四年七月	茨木市住居表示審議会委員・会長 (平成一五年三月三一日まで)
平成一四年四月	財団法人自賠責保険・共済紛争処理機構紛争処理委員 (現在に至る)
平成一四年一月	大阪地方労働審議会公益代表委員・会長 (現在に至る)
平成一五年一〇月	茨木市公平委員会委員 (現在に至る)
平成一五年一〇月	大阪保護司選考委員会委員 (現在に至る)
平成一五年一月	茨木市総合計画審議会委員・会長 (平成一六年二月二一日まで)
平成一六年九月	新公認会計士試験実施検討小委員会検討グループ専門委員 (平成一六年二月三一日まで)
平成一七年三月	大阪大学定年退職
平成一七年四月	大阪大学名譽教授
平成一七年四月	大阪学院大学大学院法務研究科教授
平成一七年五月	特定医療法人岡波総合病院理事 (現在に至る)
平成一七年九月	トゥールーズ第一大学招聘教授 (enseignant invité) (平成一八年八月まで)
平成一七年一〇月	茨木市住居表示審議会委員・会長

主要著作目録

I 著書

「判例民法II(2)」(共同執筆)	一九七四年	日本評論社
「損害賠償の法律入門」(共著)	一九七七年	有斐閣
「民法講義6 不法行為等」(共著)	一九七九年	法律文化社
「演習民法破棄判例2」(共同執筆)	一九七九年	有信堂
「民法(1) 総則・不法行為」(共著)	一九七九年	有斐閣
「判例ハンドブック〔民法総則・物権〕」(共同執筆)	一九八一年	法学セミナー五月号別冊付録
「民法 債権」(共著)	一九八二年	同文館
「新版 民法概説(2)」(共著)	一九八三年	有斐閣
「法字用語小辞典」(共同執筆)	一九八六年	有斐閣
「民法総則一〇〇講」(共著)	一九八四年	学陽書房
「民法講義ノート(6) 不法行為」(共著)	一九八四年	有斐閣
「要件事実の証明責任・債権総論」(共著)	一九八六年	西神田編集室
「目で見る民法教材」(共著)	一九八八年	有斐閣
「民法(1) 総則・不法行為〔改訂版〕」(共著)	一九八八年	西神田編集室
「要件事実の証明責任・契約法上巻」(共著)	一九九三年	有斐閣
「目で見る民法教材〔第2版〕」(共著)	一九九四年	有斐閣
「新民法概説(2)」(共著)	一九九五年	有斐閣
「民法講義ノート(6) 不法行為〔第二版〕」(共著)	一九九六年	有斐閣
「民法における「責任」の横断的考察 伊藤進教授還暦記念」(編著)	一九九七年	第一法規
「新・現代損害賠償法講座4 使用者責任ほか」(編著)	一九九七年	日本評論社

「現代取引法の基礎的課題 椿寿夫教授古稀記念」（編著）	一九九九年	有斐閣
『目で見る民法教材 第2版補訂』（共著）	二〇〇〇年	日本評論社
『私法判例リマーカス』二〇号以降（編著）	二〇〇〇年以降	有斐閣
『目で見る民法教材 第2版補訂2版』（共著）	二〇〇〇年	有斐閣
『ベイシック法律用語辞典』（編著）	二〇〇一年	有斐閣
『新民法概説(2) 改訂版』（共著）	二〇〇二年	有斐閣
『新民法概説(2) 第3版』（共著）	二〇〇五年	有斐閣
『都市居住の安全と福祉』（共同執筆）	二〇〇五年	有斐閣
『都市居住の安全と福祉』 研究会	二〇〇五年	有斐閣
II 論 説		
「フランスにおける使用者責任論」		
「表見代理の成立しうる場合に一七条の適用はあるか」（共著）	一九七一年	阪大法学七九号
「占有の承継と取得時効」（共著）	一九七一年	『演習民法（総則・物権）』
「道路災害と公の當造物責任」	一九七二年	『判例演習講座 民法I』
——飛驒川バス転落事件判決を機縁にして	一九七三年	判例タイムズ一九五号
「自動車事故における共同不法行為に関する一考察」（一）	一九七四年	民商法雑誌七一卷一号
——道路管理者と運転者との場合——	一九七四年	民商法雑誌七一卷三号
「自動車事故における共同不法行為に関する一考察」（二）	一九七四年	民商法雑誌七一卷三号
——道路管理者と運転者との場合——	一九七四年	民商法雑誌七一卷三号
「自動車事故における共同不法行為に関する一考察」（三）	一九七四年	民商法雑誌七一卷三号
——道路管理者と運転者との場合——	一九七四年	民商法雑誌七一卷三号
「自動車事故における共同不法行為に関する一考察」（四）	一九七五年	民商法雑誌七一卷八号

「工作物責任(4) 責任主体」	一九七七年	『不法行為法の基礎』	一九七七年
「留置権における牽連関係」	一九七七年	『民法I [判例と学説2]』	一九七七年
「水害と當造物管理責任」	一九七七年	法律時報四九巻四号	一九七七年
「道路の設置・管理の瑕疵について (六) 異務違反的構成の試み」	一九七七年	判例タイムズ三四八号	一九七七年
「根担保目的の仮登記の効力」	一九七八年	法律時報五〇巻三号	一九七八年
「過失・欠陥・立証責任」	一九七八年	別冊NBL三号	一九七八年
「『安全配慮義務』についての覚書」	一九七八年	判例タイムズ三五七号	一九七八年
「『白ろう病』事件判決を素材にして (上)」	一九七八年	法律時報五〇巻三六〇号	一九七八年
「『安全配慮義務』についての覚書」	一九七八年	法律時報五〇巻三六〇号	一九七八年
「〈不法行為責任の交錯〉『序説』」	一九七八年	法律時報五〇巻三六〇号	一九七八年
「共同不法行為論学説史・2」	一九七八年	法律時報五〇巻三六〇号	一九七八年
「使用者責任1」	一九七八年	法律時報五〇巻三六〇号	一九七八年
「フランス共同不法行為論」	一九七八年	法律時報五〇巻三六〇号	一九七八年
「使用者責任2」	一九七八年	法律時報五〇巻三六〇号	一九七八年
「道路管理やぶにらみ」	一九七八年	法律時報五〇巻三六〇号	一九七八年
「『安全配慮義務』についての覚書」	一九七八年	法律時報五〇巻三六〇号	一九七八年
「——『白ろう病』事件判決を素材にして (下)」	一九七八年	法律時報五〇巻三六〇号	一九七八年
「因果関係論の現代の一側面」	一九七八年	法律時報五〇巻三六〇号	一九七八年
「損害賠償の範囲と金額」	一九七八年	法律時報五〇巻三六〇号	一九七八年
「道路の設置・管理の瑕疵について (七) 異務違反的構成の試み」	一九七八年	法律時報五〇巻三六〇号	一九七八年
Law School 七号	一九七九年	判例タイムズ三六四号	一九七九年
『新版・民法演習4』	一九七九年	判例タイムズ三七二号	一九七九年
判例タイムズ三七二号	一九七九年	判例タイムズ三七二号	一九七九年

國井和郎教授略歴・主要著作目録

「時効援用の意義・方法」	手形研究二二九号	一九八一年
「道路の設置・管理の瑕疵について (一〇)	判例タイムズ四五二号	一九八一年
――義務違反的構成の試み		
「道路の設置・管理の瑕疵について (一一)		
――義務違反的構成の試み		
「水害訴訟をとりまく若干の問題」		
「道路をめぐる訴訟 道路管理責任の問題」		
「河川管理責任と国家賠償責任」		
「製造物責任法と立法学」		
「加治川水害訴訟控訴審判決及び志登茂川水害第一審判決について」		
「道路の設置・管理の瑕疵について (一二)		
――義務違反的構成の試み		
「道路の設置・管理の瑕疵について (一三)		
――義務違反的構成の試み		
「大阪空港大法廷判決をふりかえって」		
「道路の設置・管理の瑕疵について (一四)		
――義務違反的構成の試み		
「基本書の選び方、使い方 民法」		
「道路の設置・管理の瑕疵について (一五)		
――義務違反的構成の試み		
「道路の設置・管理の瑕疵について (一六・完)		
――義務違反的構成の試み		
「銀行取引約定書ひな型等の改善に関する要旨書について・1」		
判例タイムズ四六九号	建設月報三四卷七号	一九八一年
判例タイムズ四五八号	道路セミナー一四六号	一九八一年
判例タイムズ四六七号	河川四二二号	一九八一年
法律時報五三卷一四号		一九八一年
判例タイムズ四六九号		一九八一年
判例タイムズ四七五号		一九八一年
『法学入門』 1983増刊	判例タイムズ四六九号	一九八一年
判例タイムズ四八〇号	判例タイムズ四七五号	一九八一年
判例タイムズ四八一号		一九八一年
一九八三年	一九八三年	一九八三年
一九八三年	一九八二年	一九八二年
一九八三年	一九八二年	一九八二年
一九八三年	一九八二年	一九八二年

國井和郎教授略歷・主要著作目錄

「雇傭契約と安全配慮義務」

「安全配慮義務違反の成立要件」

——契約責任と不法行為責任との比較

「借地条件変更と賃借権譲渡許可との併合申立について」

「不法行為の新類型」 不法行為の新たな場面としては

「使用者責任」 雇い主は従業員の不法行為の責任を負うのか?

「故意・過失(1) 故意を要件とする不法行為類型」

「基本書の選び方、使い方 民法」

「銀行の注意義務に関する最近の裁判例の動向」

「瑕疵」の判断基準と過失

「国家賠償法」条責任

「失火責任法と工作物責任」

「時効援用の意義・方法」

「銀行の責任」

「不法行為(5) 製造物責任・2」

「日本の労使関係の一端について」

〔保証〕

「事前求償権による抵当権実行の可否」

「損害賠償法制」

「判決原本利用とプライバシー保護」

「事業の執行」

「安全配慮義務」

『基本問題セミナー民法2』
『現代民事裁判の課題⑦』

一九八九年
一九八九年

阪大法学三九巻三・四号

法学セミナー四・六号

法学セミナー四・六号

月刊法学教室二・八号

『裁判実務大系15』

『法学入門』1982増刊

月刊民事法情報七三号

別冊法学セミナー一二号

別冊法学セミナー一二号

手形研究四七五号

『裁判実務大系22』

法学セミナー別冊二二七号

労使研四二号

別冊NBL三二号

銀行法務21五一一号

ジユリスト一〇七三号

ジユリスト一〇七八号

『新・現代損害賠償講座4』

月刊法学教室一九三号

一九九五年
一九九五年
一九九五年
一九九五年
一九九七年
一九九六年

「民法典の百年と判例」	法律時報七一巻二号	一九九九年
「取引における不法行為の地位と役割」	『現代取引法の基礎的課題』	一九九九年
「司法書士の損害賠償責任をめぐる裁判例の分析」（共著）	阪大法学四九巻二号	一九九九年
「種類債権・制限種類債権・特定物債権」	月刊法学教室三三二号	一九九九年
「専門家たるべき司法書士の職務内容に関する考察」（共著）	阪大法学五〇巻二号	一九九九年
「問題の整理と理論的課題」	金融法研究（資料編）一六号	二〇〇〇年
「協会保証の問題点」	別冊NBL六一号	二〇〇〇年
「担保法の現代的様相と問題点」	『21世紀のビジネス法務戦略』	二〇〇〇年
「信用保証協会の保証の特質について」	『信用保証協会顧問弁護士連絡会議会議録』	二〇〇〇年
「當造物管理責任」	『二十一世紀の法と政治』	二〇〇一年
III 判例評釈等		
「地すべりと道路管理瑕疵に基づく国の責任」	法律時報四四巻一号	一九七二年
「供託金払戻請求権の時効中断事由」（共著）	『供託先例判例百選』	一九七二年
「医療過誤をめぐる共同不法行為」	法律時報四六巻六号	一九七四年
「看護婦イルガピリン注射事故事件」	『医事判例百選』	一九七六年
「砂防地域内でゴルフ場を建設するにあたり施主と施工業者が砂防の目的に適合するに足りる予防対策をとらなかつたために発生した災害につき賠償責任があるか（積極）」等	判例評論二二二号	一九七七年
「使用者がその事業の執行につき被用者の惹起した自動車事故により損害を被った場合において信義則上被用者に対し右損害の一部についてのみ賠償及び求償請求が許されるにすぎないとされた事例」	民商法雑誌七七巻六号	一九七八年

「高知営林局白ろう病事件第一審判決」	判例タイムズ三六七号	一九七八年
「當造物の通常の用法に即しない行為による事故と国賠法二条」	判例タイムズ三六七号	一九七八年
「不法行為における損害賠償の範囲」	『民法の判例』(第三版)	一九七九年
「国道上の雪崩事故と道路管理の瑕疵」	判例タイムズ四一一号	一九七九年
「吉田町し尿・ごみ処理場事件」	『公害・環境判例』(第三版)	一九八〇年
「経理担当社員の偽造小切手による当座預金引出しと会社の使用者責任」	判例タイムズ四三九号	一九八一年
「加治川水害訴訟控訴審判決及び志登茂川水害訴訟判決について」	判例タイムズ四五八号	一九八一年
「地震によるブロック塀の倒壊と土地工作物責任」	判例タイムズ四七二号	一九八一年
「安全配慮義務違反の主張・立証責任」	『民法判例』(自選II) (第三版)	一九八二年
「第二者惹起事故と安全配慮義務」	判例タイムズ五九号	一九八四年
「京王帝都踏切事故」	『不法行為法』(法学セミナー増刊)	一九八五年
「大東水害事故事件」	『不法行為法』(法学セミナー増刊)	一九八五年
「高知落石事故事件」	『不法行為法』(法学セミナー増刊)	一九八五年
「幼児の防護柵からの転落事故事件」	『不法行為法』(法学セミナー増刊)	一九八五年
「工作物責任と失火責任法」	『不法行為法』(法学セミナー増刊)	一九八五年
「山崩れの生き埋め救助作業中の二次災害と国家賠償責任」	判例評論三三二号	一九八五年
「繁藤災害訴訟第一審判決」	判例タイムズ五五一号	一九八五年
「高知営林局白ろう病訴訟控訴審判決」	判例地方自治二一号	一九八五年
「大東水害訴訟事件最高裁判決」	『民法の基本判例』	一九八六年
「不法行為における損害賠償の範囲」	判例タイムズ五九四号	一九八六年
「河川管理瑕疵に関する最高裁の準則(上)」		一九八六年
「河川管理瑕疵に関する最高裁の準則(下)」		一九八六年
「加治川水害訴訟最高裁判決を契機として」		一九八六年

〔民法判例レビュー〕「裁判例の概観」	判例タイムズ五九八号	一九八六年
「国道に駐車中の故障車の放置と道路管理の瑕疵」	『新交通事故判例百選』	一九八七年
〔民法判例レビュー21〕「詐欺的商法の不法行為処理と理論構成」	判例タイムズ六六七号	一九八八年
「夫と通じた者に対する妻子の慰謝料請求権」	『家族法判例百選(第四版)』	一九八八年
〔吉野川・大迫ダム水害訴訟判決〕	月刊法学教室九八号	一九八八年
「改修工事完了河川についても『改修の不完全な河川』に該当する」として、管理瑕疵の基準が『過渡的安全性』で足りるとされ、許可工作物の設置を許可し、その改修措置の未着手に関し、管理の瑕疵を否定した事案」	判例タイムズ六七七号	一九八八年
「荷降ろし作業中の人身事故と自動車損害賠償補償法所定の運行供用者責任」	判例タイムズ六九八号	一九八九年
〔民法判例レビュー25〕「今期の主な裁判例」	判例タイムズ六九八号	一九八九年
「台風による集中豪雨時のダム放流に伴う河川災害について、ダム管理上の瑕疵があるとしてダムの設置管理者に対する損害賠償請求が認められた事例」	判例タイムズ六九八号	一九八九年
「いわゆる一般的指定のなされている拘留中の被疑者と弁護人の接見交通につき、検察官が具体的指定書の持参を要求して、これに応じなかつた弁護人の接見を許さなかつたことを接見妨害として、弁護人からの国家賠償法による損害賠償請求を認容した事例」	判例タイムズ六九八号	一九八九年
〔公務員に対する国の人全配慮義務〕	判例タイムズ七〇六号	一九八九年
〔人全配慮義務の内容〕	判例タイムズ七〇六号	一九八九年
〔供託金払渡請求権の時効中断事由〕	判例タイムズ七〇六号	一九八九年
〔貨物自動車の荷降ろし作業中の人身事故と自賠法(一条一項の解釈)〕	判例タイムズ七〇六号	一九九〇年
〔民法判例百選II(第二版)〕	一九八九年	一九九〇年
〔民法判例百選II(第三版)〕	一九八九年	一九九〇年
〔供託先例判例百選〕	一九九〇年	一九九〇年
〔私法判例リマーケス1〕	一九九〇年	一九九〇年

- | | | |
|--|-------------------------|-------|
| 「価格統制に違反する法律行為の効力」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九二年 |
| 「取締法令に違反する法律行為の効力」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九二年 |
| 「脱法行為」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九二年 |
| 「前借金無効」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九二年 |
| 「国道四三号線公害訴訟控訴審判決」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九二年 |
| 「吉田町し尿・ごみ処理場事件――水質汚濁・大気汚染によるし尿・ごみ処理場の建設差止請求」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九三年 |
| 「共同保証人の一人に対する債務免除と他の保証人への影響」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九四年 |
| 「公の營造物の異常な方法での使用による倒壊事故と設置管理者の責任」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九四年 |
| 「銀行間信用照会制度における銀行の回答内容と不法行為責任の成否」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九四年 |
| 「夫と通じた者に対する妻子の慰謝料請求権」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九四年 |
| 「テレビ発火事件」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九四年 |
| 「農田商法被害と監督官庁の責任」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九四年 |
| 「公務員に対する国のお安全配慮義務」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九四年 |
| 「テレホン百選」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九四年 |
| 「金融法務事情」〔三九六号〕 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九四年 |
| 「家族法判例百選」〔第五版〕 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九五年 |
| 「金融・商事判例九六〇号」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九五年 |
| 「消費者取引判例百選」 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九五年 |
| 「民法判例百選II」〔第四版〕 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九六年 |
| 「民法判例百選II」〔第四版〕 | 〔判例ハンドブック・民法総則・物権〕〔第2版〕 | 一九九六年 |

國井和郎教授略歴・主要著作目録

「高層マンション建築による風害と慰謝料請求」	私法判例リマーケス 28	一九〇〇四年
「複数加害者および被害者の過失競合の過失相殺」	私法判例リマーケス 29	一九〇〇四年
「公務員に対する国の安全配慮義務」	『民法判例自選II』 〔第五版 新法対応補正版〕	一九〇〇五年
「安全配慮義務と履行補助者」	『民法判例自選II』 〔第五版 新法対応補正版〕	一九〇〇五年
「裁判官提出の答弁書の記載内容による名誉毀損と裁判官の不法行為責任」	私法判例リマーケス 30	一九〇〇五年
VI 学会報告・座談会		
〈座談会〉「民法の学び方」		
〈シンポジウム 不法行為責任の交錯〉「使用者と不法行為責任」	法学セミナー一六九号	一九七七年
〈鼎談〉「民法を語る③—使用者責任をめぐって（上）」	Law School 一九号	一九八〇年
〈シンポジウム〉「大阪空港大法廷判決をふりかえって」	判例タイムズ四六九号	一九八二年
〈座談会〉「大東水害訴訟最高裁判決をめぐって」	判例タイムズ五六六号	一九八四年
〈座談会〉「動産売買先取特權と集合動産譲渡担保との競合・優劣」	判例タイムズ五三六号	一九八四年
〈討論会〉「予防接種ワクチン禍訴訟東京地裁判決の検討」	判例タイムズ五三九号	一九八五年
〈シンポジウム〉「いま、国家賠償責任訴訟は」	法学セミナー一三一卷二二号	一九八六年
〈シンポジウム〉「中国経済法の読み方・合弁企業の取り組み方」	関西経済研究センターカ会報一八一号	一九八七年
〈シンポジウム〉「保証人の弁済と求償」	金融法研究四号	一九八八年
〈座談会〉「関西地区における不動産競売と「業者」の関与」	判例タイムズ六七二号	一九八八年
〈対談〉「もうすくわかる契約法」	法学セミナー四一〇号	一九八九年
〈シンポジウム 安全配慮義務の現状と課題〉「民法上の視点」	私法五二号	一九九〇年

國井和郎教授略歴・主要著作目録

「民法」財産法（特集）	一九九〇年学会回顧）	法律時報六二卷二三号	一九九〇年
「民法」財産法（特集）	一九九一年学会回顧）	法律時報六三卷一三号	一九九一年
「民法」財産法（特集）	一九九二年学会回顧）	法律時報六四卷一三号	一九九二年
「フランス労働法における従業員参加の諸態様」	一九九二年	法律時報六四卷一三号	一九九二年
「除斥期間は『ギロチンの刃』か」	一九九三年	地労委三〇号	一九九三年
「民事判決原本の一時保管」	一九九六年	地労委三一一号	一九九六年
「蛇も脱皮を重ねると竜になる?」	一九九七年	地労委三四号	一九九七年
「変貌する法学部・法学系大学院」	一九九七年	地労委三二号	一九九七年
「巻頭の辞」	一九九七年	大阪大学図書館報二二二号	一九九七年
「大阪裁判所の明治七年の民事判決原本」	一九九七年	地労委三三号	一九九七年
「大学院改革とこれからの方針」	一九九八年	地労委三四号	一九九八年
「製造物責任について」	一九九八年	地労委三五号	一九九八年
「今、なぜニューゼレターか」	一九九八年	地労委三六号	一九九八年
「法学部懇話会の設立にあたって」	一九九八年	地労委三七号	一九九八年
「法学系大学院の社会化・ハイブリッド化」	一九九八年	地労委三八号	一九九八年
「新世紀の求める法学・政治学の教育研究と社会貢献に備えて ——三つの社会連携を核に——」	一九九八年	地労委三九号	一九九八年
「基本を学ぶ」	一九九九年	地労委三〇号	一九九九年
「賞遺物管理責任、そして帰責原因論」	一九九九年	地労委三一一号	一九九九年
「退職によせて」	一九九九年	地労委三二二号	一九九九年
税大通信四五六号	二〇〇四年	地労委三三二号	二〇〇四年
阪大Now八二号	二〇〇五年	地労委三三三号	二〇〇五年
法学研究科通信二号	二〇〇五年	地労委三三四号	二〇〇五年